

衆議院予算委員会ニュース

平成 29. 2. 27 第 193 回国会第 16 号

2 月 27 日（月）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 平成 29 年度一般会計予算

平成 29 年度特別会計予算

平成 29 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、金田法務大臣、松野文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、稲田防衛大臣、加藤国務大臣（働き方改革担当）及び政府参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・大西健介君外 1 名（民進）及び高橋千鶴子君外 1 名（共産）から、それぞれ、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者緒方林太郎君（民進）及び畠山和也君（共産）からそれぞれ趣旨弁明を聴取しました。
- ・平成 29 年度予算 3 案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議 2 件に対し、宮下一郎君（自民）、小川淳也君（民進）、真山祐一君（公明）、畠山和也君（共産）及び井上英孝君（維新）が討論を行いました。
- ・高橋千鶴子君外 1 名（共産）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成—共産 反対—自民、民進、公明、維新）
- ・大西健介君外 1 名（民進）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成—民進、共産 反対—自民、公明、維新）
- ・平成 29 年度予算 3 案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、公明 反対—民進、共産、維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

平 口 洋君（自民）

- ・一億総活躍社会の政策が単なる経済政策にとどまらず子育て支援策や社会保障の基盤強化にも踏み込んでいることの意義、安倍内閣が日本の新たな経済社会システム創りに挑戦することの意義について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・安定した国内政権基盤やこれまで積み重ねてきた外交実績に裏打ちされた外交面でのリーダーシップが安倍内閣総理大臣には求められていると考えるが、世界第 3 位の経済大国のリーダーとして、また、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を順守する国のリーダーとしての決意を伺いたい。
- ・国民の安全・安心を守るためにはテロを防止するための法整備が必要と考えるが、テロ等準備罪を整備する必要性について、あらためて金田法務大臣に伺いたい。

中 野 洋 昌君（公明）

- ・プレミアムフライデーを定着させるための環境整備が必要であると考えているが、2 月 24 日に実施した第 1 回目となるプレミアムフライデーに対する率直な世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

- ・働き方改革実現会議では、本年 3 月に働き方改革の実行計画を取りまとめることになっているが、同会議の議長として、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・今後の教育予算の充実や教育費の負担低減のあり方について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

山 尾 志桜里君（民進）

- ・テロ等準備罪の処罰対象となる組織的犯罪集団における合意について、インターネット上のソーシャルメディアも手段になりうるのか、金田法務大臣に伺いたい。
- ・一般的な活動をしているメーリングリストやラインのグループであっても、その団体の性質が一変すれば組織的犯罪集団になりうるのか、金田法務大臣に伺いたい。
- ・以前の共謀罪を検討した時と違い、インターネット空間における活動が飛躍的に拡大した状況を踏まえ、テロ等準備罪の新設による人権侵害の危険が増していることを検討したか、金田法務大臣に伺いたい。

福 島 伸 享君（民進）

- ・学校法人森友学園が運営する塚本幼稚園が運動会で園

児に「安倍首相がんばれ」などと宣誓させた行為は、教育基本法第 14 条第 2 項で禁じられた政治的活動に該当するのではないかと。

- ・学校法人森友学園が許可申請中の小学校の名誉校長を務めていた安倍内閣総理大臣夫人に対し、報酬や講演料は支払われていたのか。
- ・学校法人森友学園が安倍内閣総理大臣の名前を無断で利用して寄付を募っていたことについて、安倍内閣総理大臣は抗議をするだけでなく法的措置を取るべきではないかと。

今井雅人君（民進）

- ・学校法人森友学園への国有地売却事案について、同学園に資産的余裕がないことを把握しつつ、大幅な値引きの上売却が行われており、契約に瑕疵があると考えますが、財務省の見解を伺いたい。
- ・同事案について、地下埋設物の処分が実際に行われたか調査する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣及び財務省の見解を伺いたい。
- ・森友学園が設置予定の小学校の名誉校長に安倍内閣総理大臣夫人が就任していたことについて、海外メディアも批判的に報じており、安倍内閣総理大臣の道義的責任は重いと考えますが、所見を伺いたい。

大西健介君（民進）

- ・過労自殺した電通社員の母親が働き方改革について種々のメッセージを発出しているが、同改革を進める際にはそうした母親の思いに応える必要があるのではないかと。
- ・学校法人森友学園への国有地売却をめぐる問題が国際的に報道されていることについて、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は、学校法人森友学園への国有地売却をめぐる問題について、潔白であることを積極的に証明するため、第三者を含めた調査委員会を立ち上げるよう指示すべきではないかと。

高橋千鶴子君（共産）

- ・時間外労働の上限規制について、働き方改革実現会議の事務局案では、罰則のある原則の上限（月 45 時間かつ年 360 時間）と臨時的な特別の事情がある場合の上限（年 720 時間（月平均 60 時間））との差が大きく、同規制の考え方に矛盾があると考えますが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 25 年 12 月に原子力発電所の新規制基準適合性審査に関する業務を残業時間限度基準の適用除外とする通知が発出され、現在、全国の原子力発電所で 36 協定の特例条項による残業時間を設けているが、一部で 24 時間連続勤務が可能となる協定が締結されているのではないかと、厚生労働省に伺いたい。
- ・時間外労働の上限規制について、原則を定めつつ例外を置くような規制では実効性が望めないと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

井上英孝君（維新）

- ・文部科学省における再就職等規制違反問題対策として、同省から補助金の交付金を受けている法人等に対して、一切の再就職を禁止するような省令や規則の制定が必要であると考えますが、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・大阪府が実施している私立高校の授業料無償化の取組みについて、先行事例として調査研究を開始すると松野文部科学大臣は発言したが、同研究の具体的なスケジュールについて伺いたい。
- ・幼児教育から大学院までの授業料を無償とする教育無償化を実現するために、当面、教育国債を発行し財源とすべきであると考えますが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。